令和 6 年度

財 務 諸 表

第 4 期事業年度

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

公立大学法人沖縄県立芸術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分にに関する書類（案）	6
注記	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	13
(14) 開示すべきセグメント情報	13
(15) 業務費及び一般管理費の明細	14
(16) 寄附金の明細	16
(17) 受託研究の明細	16
(18) 共同研究の明細	16
(19) 受託事業等の明細	16
(20) 科学研究費助成事業等の明細	16
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,679,000,000
建物	3,218,497,272	
減価償却累計額	<u>△ 860,660,965</u>	2,357,836,307
構築物	80,312,200	
減価償却累計額	<u>△ 29,154,840</u>	51,157,360
工具器具備品	153,693,175	
減価償却累計額	<u>△ 61,353,749</u>	92,339,426
図書		392,437,937
美術品・収蔵品		290,142,678
車両運搬具	6,466,348	
減価償却累計額	<u>△ 5,274,114</u>	1,192,234
有形固定資産合計		<u>6,864,105,942</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		15,955,801
無形固定資産合計		<u>15,955,801</u>
3 投資その他の資産		
敷金保証金		50,000
投資その他の資産合計		<u>50,000</u>
固定資産合計		<u>6,880,111,743</u>
II 流動資産		
現金及び預金		342,368,289
未収学生納付金収入	21,980,000	
徴収不能引当金	<u>△ 1,000,090</u>	20,979,910
その他未収金		54,627,902
棚卸資産		160,590
前渡金		2,640,268
立替金		259,630
流動資産合計		<u>421,036,589</u>
資産合計		<u><u>7,301,148,332</u></u>

負債の部		
I 固定負債		
長期リース債務	2,572,130	
固定負債合計		2,572,130
I 流動負債		
預り施設費(注)	1,848,000	
寄附金債務(注)	660,000	
未払金	193,263,568	
未払消費税等	2,909,800	
短期リース債務	460,680	
科学研究費助成事業等預り金(注)	16,382,758	
預り金	72,055,523	
流動負債合計		287,580,329
負債合計		290,152,459
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	6,612,500,000	
資本金合計		6,612,500,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	640,430,653	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 866,967,796	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 6,750,922	
資本剰余金合計		△ 233,288,065
III 利益剰余金		
目的積立金(注)	80,324,658	
積立金	538,560,881	
当期末処分利益	12,898,399	
(うち当期総利益)	(12,898,399)	
利益剰余金合計		631,783,938
純資産合計		7,010,995,873
負債・純資産合計		7,301,148,332

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	236,306,450	
研究経費	42,578,519	
教育研究支援経費	26,506,470	
受託研究費	250,000	
受託事業費	48,122,895	
役員人件費	13,951,447	
教員人件費	958,188,784	
職員人件費	310,862,788	1,636,767,353
一般管理費		285,184,287
雑損		15
経常費用合計		1,921,951,655
経常収益		
運営費交付金収益(注)		1,330,014,807
授業料収益(注)		288,900,850
入学金収益(注)		71,334,400
検定料収益		7,281,000
受託研究収益(注)		250,000
受託事業等収益(注)		56,464,106
寄附金収益(注)		3,296,339
補助金等収益(注)		4,216,000
施設費収益(注)		91,480,017
財務収益		
受取利息	241,510	241,510
雑益		
財産貸付料収益	6,963,087	
手数料収益	67,680	
共通テスト実施収入	4,654,860	
研究関連収入(注)	9,468,000	
その他雑益	2,439,699	23,593,326
経常収益合計		1,877,072,355
経常損失		44,879,300
臨時損失		
過年度損益修正損	7,937,600	7,937,600
臨時利益		
過年度損益修正益	7,938,755	7,938,755
当期純損失		44,878,145
目的積立金取崩額		57,776,544
当期総利益		12,898,399

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益	12,898,399
減価償却相当額	△ 168,586,682
除売却差額相当額	△ 1
賞与引当増加相当額	△ 11,371,094
退職給付引当増加相当額	△ 55,872,701
小計	△ 235,830,478
施設費収益相当額	57,104,155
その他	5,100,000

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額 △ 160,727,924

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	35,469,011
当期支出額	41,092,610

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	I 資本金	II 資本剰余金							III 利益剰余金				純資産 合計
	地方公共団体 出資金	資本剰余金					減価償却 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	目的 積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
		無償譲与	施設費	授業料	目的積立 金	寄附金等							
当期首残高	6,612,500,000	258,892,677	288,113,920	950,000	-	25,200,001	△ 705,132,035	-	104,352,213	9,288,746	568,091,024	-	7,162,256,546
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得	-	-	57,104,155	-	-	5,100,000	-	-	-	-	-	-	62,204,155
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	6,750,921	△ 6,750,922	-	-	-	-	△ 1
減価償却	-	-	-	-	-	-	△ 168,586,682	-	-	-	-	-	△ 168,586,682
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
利益処分による積立									38,818,889	529,272,135	△ 568,091,024	-	-
(2) その他													
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 44,878,145	△ 44,878,145	△ 44,878,145
目的積立金取崩額	-	-	-	-	5,069,900	-	-	-	△ 62,846,444	-	57,776,544	57,776,544	-
当期変動額合計	-	-	57,104,155	-	5,069,900	5,100,000	△ 161,835,761	△ 6,750,922	△ 24,027,555	529,272,135	△ 555,192,625	12,898,399	△ 151,260,673
当期末残高	6,612,500,000	258,892,677	345,218,075	950,000	5,069,900	30,300,001	△ 866,967,796	△ 6,750,922	80,324,658	538,560,881	12,898,399	12,898,399	7,010,995,873

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 260,046,639
人件費支出	△ 1,237,792,573
その他の業務支出	△ 323,683,261
運営費交付金収入	1,330,014,807
授業料収入	237,722,100
入学金収入	57,185,400
検定料収入	7,281,000
受託研究収入	250,000
受託事業等収入	55,634,835
補助金等収入	3,827,000
寄附金収入	2,700,000
科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 5,623,599
その他の預り金収支差額	9,757,020
その他の収入	23,910,251
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,863,659

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 65,006,942
施設費による収入	117,863,570
小計	52,856,628
利息及び配当金の受取額	241,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,098,138

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 191,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,950

IV 資金に係る換算差額

-

V 資金減少額

△ 45,957,471

VI 資金期首残高

388,325,760

VII 資金期末残高

342,368,289

利益の処分に関する書類(案)
 第4期事業年度(令和 年 月 日)

(単位:円)

I	当期末処分利益			12,898,399
	当期総利益		12,898,399	
II	利益処分額			
	(1) 積立金		5,005,146	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	教育研究の質の向上及び学生生活 の充実を図るための目的積立金	<u>7,893,253</u>	<u>7,893,253</u>	<u>12,898,399</u>

注 記

I 重要な会計方針

当期より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して財務諸表等を作成しておりますが、これによる影響はありません。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～36年
構築物	2～33年
工具器具備品	2～6年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法を採用しています。

(5) リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は107,598,864円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は517,261,037円です。

III 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

1,929,889,255円

(2) (控除) 自己収入等

△441,894,686円

業務費用合計

1,487,994,569円

2 資本剰余金を減額したコスト等

235,830,478円

3 機会費用

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による機会費用

59,464,117円

(2) 地方公共団体出資等の機会費用

100,786,309円

機会費用合計

160,250,426円

4 (控除) 設立団体納付額

- 円

5 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1,884,075,473円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

沖縄県行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。

資本剰余金を減額したコスト等の中には、沖縄県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・賞与相当増加見積額のうち派遣職員に係る額

1,608,646円

・退職給付相当増加見積額のうち派遣職員に係る額

8,509,496円

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和7年3月31日

現金及び預金 342,368,289円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

図書 596,339円

美術品・収蔵品 5,100,000円

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VI 減損会計関係

該当事項はありません。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事項

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の詳細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 期末 残高	摘要
					当期 償却額	当期 減損損失 相当額	当期 減損損失 相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,197,224,720	20,151,520	6,750,922	3,210,625,318	859,206,810	165,153,882	-	-	2,351,418,508
	構築物	24,389,200	-	-	24,389,200	6,584,081	2,255,895	-	-	17,805,119
	工具器具備品	-	42,022,535	-	42,022,535	1,176,905	1,176,905	-	-	40,845,630
	計	3,221,613,920	62,174,055	6,750,922	3,277,037,053	866,967,796	168,586,682	-	-	2,410,069,257
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	7,871,954	-	-	7,871,954	1,454,155	626,674	-	-	6,417,799
	構築物	55,923,000	-	-	55,923,000	22,570,759	3,955,101	-	-	33,352,241
	工具器具備品	103,431,803	8,238,837	-	111,670,640	60,176,844	18,500,176	-	-	51,493,796
	図書	390,128,788	2,309,149	-	392,437,937	-	-	-	-	392,437,937
	車両運搬具	6,466,348	-	-	6,466,348	5,274,114	1,300,614	-	-	1,192,234
	計	563,821,893	10,547,986	-	574,369,879	89,475,872	24,382,565	-	-	484,894,007
非償却資産	土地	3,679,000,000	-	-	3,679,000,000	-	-	-	-	3,679,000,000
	美術品・收藏品	285,042,678	5,100,000	-	290,142,678	-	-	-	-	290,142,678
	建設仮勘定	11,831,600	-	11,831,600	-	-	-	-	-	-
	計	3,975,874,278	5,100,000	11,831,600	3,989,142,678	-	-	-	-	3,969,142,678
有形固定資産合計	土地	3,679,000,000	-	-	3,679,000,000	-	-	-	-	3,679,000,000
	建物	3,205,096,674	20,151,520	6,750,922	3,218,497,272	860,660,965	165,780,556	-	-	2,357,836,307
	構築物	80,312,200	-	-	80,312,200	29,154,840	6,210,996	-	-	51,157,360
	工具器具備品	103,431,803	50,261,372	-	153,693,175	61,353,749	19,677,081	-	-	92,339,426
	図書	390,128,788	2,309,149	-	392,437,937	-	-	-	-	392,437,937
	美術品・收藏品	285,042,678	5,100,000	-	290,142,678	-	-	-	-	290,142,678
	車両運搬具	6,466,348	-	-	6,466,348	5,274,114	1,300,614	-	-	1,192,234
	建設仮勘定	11,831,600	-	11,831,600	-	-	-	-	-	-
計	7,761,310,091	77,822,041	18,582,522	7,820,549,610	956,443,668	192,969,247	-	-	6,864,105,942	
無形固定資産	ソフトウェア	76,130,670	-	-	76,130,670	60,174,869	15,226,134	-	-	15,955,801
	計	76,130,670	-	-	76,130,670	60,174,869	15,226,134	-	-	15,955,801
投資その他の資産	敷金保証金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000
	計	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	324,091	4,000	-	167,501	-	160,590	
計	324,091	4,000	-	167,501	-	160,590	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	513,203	1,508,487	1,021,600	-	1,000,090	注)
合 計	513,203	1,508,487	1,021,600	-	1,000,090	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金											計	
	学生支援 事業	就職支援 事業	PROGテス ト実施事 業	美術工芸 学部老朽 化備品更 新事業	音楽学部 老朽化備 品更新事 業	学生支援 システム 保守事業	勤怠管理 備品購入 事業	五芸術大 学体育・ 文化交歓 会事業	鎌倉資料 デジタル 化事業	ハラスメント 防止・対 策委事業	人件費		
工具器具備品	-	-	-	4,290,000	779,900	-	-	-	-	-	-	-	5,069,900
小計	-	-	-	4,290,000	779,900	-	-	-	-	-	-	-	5,069,900
教育経費													
消耗品費	-	-	-	-	246,950	-	-	168,811	-	-	-	-	415,761
備品費	-	-	-	407,000	-	-	-	-	-	-	-	-	407,000
旅費交通費	-	-	-	-	-	-	-	427,992	-	-	-	-	427,992
修繕費	660,000	-	-	-	-	2,090,000	-	-	-	-	-	-	2,750,000
諸会費	-	-	-	-	-	-	-	300,000	-	-	-	-	300,000
報酬・委託・手数料	3,638,000	1,918,000	1,540,000	-	1,896,560	1,966,800	-	-	-	-	-	-	10,959,360
教育研究支援経費													
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	971,074	-	-	-	971,074
旅費交通費	-	-	-	-	-	-	-	-	84,174	-	-	-	84,174
教員人件費													
常勤教員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,206,000	-	33,206,000
職員人件費													
常勤職員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,329,883	-	7,329,883
一般管理費													
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	745,560	-	-	745,560
備品費	-	-	-	-	-	-	179,740	-	-	-	-	-	179,740
小計	4,298,000	1,918,000	1,540,000	407,000	2,143,510	4,056,800	179,740	896,803	1,055,248	745,560	40,535,883	-	57,776,544
合計	4,298,000	1,918,000	1,540,000	4,697,000	2,923,410	4,056,800	179,740	896,803	1,055,248	745,560	40,535,883	-	62,846,444

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	-	1,330,014,807	1,330,014,807	-	1,330,014,807	-
合計	-	1,330,014,807	1,330,014,807	-	1,330,014,807	-

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,296,996,000	1,296,996,000
費用進行基準によるもの	33,018,807	33,018,807
合計	1,330,014,807	1,330,014,807

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	11,831,600	146,538,172	57,104,155	91,480,017	7,937,600	1,848,000	注)
合計	11,831,600	146,538,172	57,104,155	91,480,017	7,937,600	1,848,000	

注)左の会計処理内訳処理のうちその他は、過年度修正によるものです。

(12)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他			
国宝重要文化財等保存・活用 事業費補助金	文化庁	直接経費	-	4,216,000	-	-	-	4,216,000	-	-	-	
合計		直接経費	-	4,216,000	-	-	-	4,216,000	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	4,216,000	-	-	-	4,216,000	-	-	-	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給料等		退職給付	
	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	13,435,927	1	-
	非常勤	515,520	4	-
	計	13,951,447	5	-
教員	常勤	775,544,842	79	32,156,784
	非常勤	149,868,152	136	619,006
	計	925,412,994	215	32,775,790
職員	常勤	192,316,313	28	862,023
	非常勤	117,684,452	42	-
	計	310,000,765	70	862,023
合計	常勤	981,297,082	108	33,018,807
	非常勤	268,068,124	182	619,006
	計	1,249,365,206	290	33,637,813

注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人沖縄県立芸術大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
注2) 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人沖縄県立芸術大学職員給与規程及び公立大学法人沖縄県立芸術大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。
なお、退職手当は給料月額に勤務期間を勘案して算出を行っております。
注3) 役員、教職員の支給人数には、年間平均支給人員数を記載しております。
注4) 報酬又は給与欄には受託事業費に含まれる人件費は含まれておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費

消耗品費	10,055,672	
備品費	1,932,666	
印刷製本費	6,682,993	
水道光熱費	41,190,736	
旅費交通費	5,182,717	
通信運搬費	160,983	
賃借料	16,498,748	
車両燃料費	126,649	
保守費	229,856	
修繕費	6,811,059	
損害保険料	119,578	
諸会費	709,990	
会議費	59,349	
報酬・委託・手数料	61,609,026	
奨学費	58,222,940	
租税公課	16,250	
減価償却費	25,188,751	
徴収不能引当金繰入額	1,508,487	236,306,450

研究経費

消耗品費	10,132,360	
備品費	1,422,879	
印刷製本費	2,044,093	
水道光熱費	9,653,013	
旅費交通費	8,907,872	
通信運搬費	598,324	
賃借料	1,533,307	
修繕費	22,000	
諸会費	251,600	
会議費	24,644	
報酬・委託・手数料	7,795,927	
減価償却費	192,500	42,578,519

教育研究支援経費

消耗品費	4,052,852	
備品費	1,199,740	
印刷製本費	244,215	
水道光熱費	4,464,191	
旅費交通費	474,644	
通信運搬費	108,333	
賃借料	8,722,113	
諸会費	61,000	
報酬・委託・手数料	7,179,382	26,506,470

受託研究費			
旅費交通費		250,000	250,000
受託事業費			
消耗品費		3,131,050	
備品費		1,795,528	
旅費交通費		979,340	
通信運搬費		697,252	
賃借料		176,478	
修繕費		572,000	
損害保険料		10,280	
広告宣伝費		38,000	
諸会費		26,130	
報酬・委託・手数料		29,677,987	
租税公課		1,810,363	
減価償却費		377,064	
常勤教員給与		8,350,423	
役員人件費		481,000	48,122,895
役員人件費			
報酬		8,752,120	
賞与		2,986,665	
法定福利費		2,212,662	13,951,447
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	461,841,467		
賞与	181,834,980		
退職給付費用	32,156,784		
法定福利費	131,868,395	807,701,626	
非常勤教員給与			
給料	149,516,314		
退職給付費用	619,006		
法定福利費	351,838	150,487,158	958,188,784
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	122,018,194		
賞与	37,453,378		
退職給付費用	862,023		
法定福利費	32,844,741	193,178,336	
非常勤職員給与			
給料	87,711,585		
賞与	15,336,550		
法定福利費	14,636,317	117,684,452	310,862,788
一般管理費			
消耗品費		5,464,521	
備品費		1,575,972	
印刷製本費		4,661,005	
水道光熱費		17,545,206	
旅費交通費		2,279,918	
通信運搬費		4,598,772	
賃借料		33,594,728	
車両燃料費		187,312	
福利厚生費		1,329,680	
保守費		61,600	
修繕費		97,927,137	
損害保険料		4,852,710	
広告宣伝費		1,278,000	
諸会費		1,326,700	
会議費		93,280	
報酬・委託・手数料		92,882,850	
租税公課		1,149,607	
減価償却費		13,850,384	
雑費		524,905	285,184,287

(16) 寄附金の明細

(単位:円、件)

当期受入額	件数	摘要
8,396,339(5,696,339)	682 (678)	注)

注) ()は現物寄附によるもので、内訳として記載しております。

(17) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
その他	直接経費	-	250,000	250,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	250,000	250,000	-
	間接経費	-	-	-	-

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	22,460,160	22,460,160	-
	間接経費	-	6,648,048	6,648,048	-
株式会社等	直接経費	-	21,536,436	21,536,436	-
	間接経費	-	5,819,462	5,819,462	-
合計	直接経費	-	43,996,596	43,996,596	-
	間接経費	-	12,467,510	12,467,510	-

(20) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金・基礎研究A	(5,620,000) 1,686,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費補助金・基礎研究B	(7,450,000) 2,025,000	(4) 3	
日本学術振興会 科学研究費補助金・基礎研究C	(14,052,894) 4,047,000	(17) 15	
日本学術振興会 科学研究費補助金・若手	(2,500,000) 750,000	(2) 2	
日本学術振興会 科学研究費補助金・研究成果公開 促進費	(1,400,000) -	(1) -	
日本学術振興会 科学研究費補助金・特別研究員奨 励費	(1,000,000) -	(1) -	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基礎 研究A	(300,000) 90,000	(2) 2	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基礎 研究B	(2,350,000) 645,000	(10) 9	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基礎 研究C	(767,117) 225,000	(3) 3	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・挑戦 開拓	(29,000) -	(1) -	
合計	(35,469,011) 9,468,000	(42) 35	

注) 上段 () に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21)-1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	127,205	
普通預金	342,241,084	
合 計	342,368,289	

(21)-2 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	81,558,803	
その他	111,704,765	
合 計	193,263,568	